



平成16年12月期 決算短信(連結)

平成17年2月18日

上場会社名 **グローバルメディアオンライン株式会社**

上場取引所 東証第二部

コード番号: 9449

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gmo.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 熊谷 正寿

問い合わせ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 安田 昌史

TEL (03) 5456 - 2555

取締役会決議日 平成17年2月18日

米国会計基準の採用の有無 無

1. 平成16年12月期の連結業績(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	23,561	(50.3)	2,804	(32.8)	2,805	(44.1)
15年12月期	15,678	(27.3)	2,112	(78.0)	1,946	(92.5)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	2,563	(146.4)	44 81	44 16	21.0	12.2	11.9
15年12月期	1,040	(400.4)	37 59	37 42	10.5	12.6	12.4

(注)1. 持分法投資損益 16年12月期 - 百万円 15年12月期 187百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年12月期 56,315,494株 15年12月期 27,668,730株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月期	27,896	13,350	47.9	217	93
15年12月期	17,917	11,096	61.9	401	06

(注)期末発行済株式数(連結)

16年12月期 61,078,374株 15年12月期 27,667,634株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	2,436	1,112	1,439	11,319
15年12月期	2,420	508	102	8,524

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 17社 (除外) 4社 持分法(新規) - 社 (除外) 2社

2. 平成17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,500	1,400	800
17年12月期通期	34,000	4,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円74銭

(注) 当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります。

企 業 集 団 の 状 況

グローバルメディアオンライン株式会社（以下、当社）と連結子会社24社で構成される当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラすなわちインターネットにおける“場”の提供に経営資源を集中しております。

当社グループの主な事業は、I×P（インターネットインフラ）関連事業およびインターネット広告メディア事業を行っているほか、これらに附帯する事業を行っております。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務		主要な会社
I×P（インターネットインフラ）関連事業	アクセス事業	インターネット接続サービス（注1）	当社
	サーバー事業	レンタルサーバーサービス（ホスティングサービス）（注2）	当社 GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株) 株お名前ドットコム 株paperboy&co.（1） WEBKEEPERS, INC.（2）
	ドメイン事業	ドメイン登録サービス（注3） インターネットナンバーサービス	当社 インターネットナンバー(株)
	IT化支援・コンサルティング事業	IT化支援サービス・ホームページ制作運営 支援サービス・コンサルティングサービス、 テレマーケティング事業	当社 GMOコミュニケーションズ(株) グランスフィア(株)（1） 株テレコムオンライン（3）
	セキュリティ事業	インターネットにおける情報セキュリティ と個人や企業・組織の認証サービス	日本ジオトラスト(株)（2）
	決済事業	クレジットカード課金サービス	株ペイメント・ワン（4） 株カードコマースサービス （現 GMOペイメントゲートウェイ(株)）（5）
	その他	インターネット先端技術に関する情報 収集・研究・普及を目的とした組織	GMO総合研究所(株)
インターネット 広告メディア事業	メール広告 事業	メールマガジン（注4）、オプトインメール （注5）等を主要広告媒体とする電子メール 広告の販売	株まぐクリック
		メールマガジン（注4）、オプトインメール サービス等の各種メールメディアの開発・ 運営とイーコマース事業の運営	GMOメディアアンドソリューションズ(株)
	デスクトップ 広告事業	デスクトップ（注7）への壁紙・情報・ 広告配信システムの提供・開発・運用	GMOモバイルアンドデスクトップ(株) （旧株ユーキャストコミュニケーションズ） （6）
	広告代理店 事業	求人広告代理店業	株サンプランニング（7） （現 GMOサンプランニング(株)）
	キーワード リスティング 事業（9199事 業）	Jword(日本語キーワード)事業(注8)	株アクセスポート（8）
	その他	新築分譲マンション情報サイトの運営	株イースマイ
		オンラインゲームの企画・運営事業	株ネットクルー（9）
インターネットコミュニティ事業		株ティーカップ・コミュニケーション（10）	

- (1) ㈱paperboy & co. 及びグランスフィア㈱は平成16年3月に株式取得を行ったことにより子会社化いたしました。
- (2) 日本ジオトラスト㈱及びWEBKEEPERS, INC.は重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲となります。
- (3) ㈱テレコムオンラインは平成16年8月に設立をしたことにより当連結会計年度より連結の範囲となります。
- (4) ㈱ペイメント・ワンは株式の追加取得を行ったことにより、議決権の所有割合が40.6%から67.7%に増加し連結子会社となっております。なお㈱ペイメント・ワンは、11月30日を期日として事業の全部を㈱カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ)へ営業譲渡をおこなっております。
- (5) 平成16年9月に当社は株式交換によりCCSホールディング㈱を完全子会社化いたしました。また同社は㈱カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ㈱)の株式を65.7%保有しておりますので、両社とも当連結会計年度より連結の範囲となります。
- (6) ㈱ユーキャストコミュニケーションズと壁紙ドットコム㈱は平成16年3月に㈱ユーキャストコミュニケーションズを存続会社として合併を行いました。なお、合併期日において存続会社の社名をGMOモバイルアンドデスクトップ㈱に社名変更しております。
- (7) 平成16年8月に当社が株式交換により㈱パワーフォーメーションを完全子会社化し、平成16年9月には当社の連結子会社である㈱まぐクリックが同社株式について株式交換を行い同社は㈱まぐクリックの完全子会社となりました。同社は㈱サンプランニング(現GMOサンプランニング㈱)の株式を67.0%保有しており両社とも当連結会計年度より連結の範囲となっております。なお、㈱パワーフォーメーションにつきましては平成16年12月に㈱まぐクリックが存続会社となる吸収合併を行い、解散いたしました。
- (8) 当社は平成16年10月の株式取得及び12月の株式交換により㈱3721ソフトを完全子会社化いたしました。同社は㈱アクセスポートの株式を59.0%保有しており、同時に当社が㈱アクセスポートの株式を直接14.9%を保有しております。従いまして両社は当連結会計年度より連結の範囲となります。
- (9) 平成16年9月に当社は株式交換により㈱ネットクルー・ジャパンを完全子会社化いたしました。同社は㈱ネットクルーの株式を100%保有しておりますので両社は当連結会計年度より連結の範囲となります。
- (10) 平成16年10月に当社は株式交換により㈱アイズファクトリーを完全子会社化いたしました。同社は㈱ティーカップ・コミュニケーションの株式を51.0%保有しておりますので両社は当連結会計年度より連結の範囲となります。
- (11) GMOマガジズ㈱は平成15年11月1日にGMOメディアアンドソリューションズ㈱に対して営業の全部譲渡を行い、当連結会計年度に会社を清算いたしました。
- (12) 平成16年9月に当社の連結子会社である㈱まぐクリックは100%株式を保有しておりました㈱マグフォースを吸収合併し、㈱マグフォースは解散いたしました。
- (注1)「インターキューメンバーズ」や「BB plus」「ベッコアメ」ブランドで営業を展開。
- (注2)インターネットに情報を発信するコンピュータ(サーバー)の容量の一部を間貸し(レンタル)する事業。現在、「ブロードサーバー」「インターキューオフィス」「まるごとサーバー」「アイル」「ラピッドサイト」「ロリポップ」等のブランドで営業を展開中。
- (注3)ドメインの登録及び更新などの事務手続きを行う事業で、現在「お名前.com」のブランドで営業を展開中。ドメインとはインターネット上に存在するコンピュータやネットワークにつけられる識別子(「.com」「.net」「.co.jp」など)のことで、インターネット上の住所のようなもの。
- (注4)電子メールを利用した読み物で、発行者が購読者に定期的に電子メールで情報を届けるシステムのこと。
- (注5)電子メール広告の一種。ユーザにあらかじめ受け取りを希望する情報の分野を登録してもらい、その分野の広告のみを送るサービス。オプトインメールのサービスを受けたいと思ったユーザは登録して会員となり、企業は登録された分野のダイレクトメールを配信する。あらかじめユーザの許可を得ている為、スパムメールとは区別される。
- (注6)電子メールを使って、特定のテーマについての情報を特定の人間の間で交換するシステム。
- (注7)WindowsなどのOSを起動したときに表示される基本となる操作画面のこと。ファイルの操作やアプリケーションソフトの起動などを行なうことができる。
- (注8)Jwordはプラグインをインストールしたパソコンで、ユーザーがブラウザのアドレスバーにURLの代わりに、直接会社名、商品名、サービス名など日本語キーワードを入力することにより、ウェブページや検索結果にダイレクトにアクセスできるサービス。

連結子会社及び関連会社の一覧

社名	議決権の所有割合 又は被所有割合	区分	事業内容
GMOコミュニケーションズ㈱	100.0%	連結子会社	IT化支援・コンサルティング事業
GMO総合研究所㈱	100.0%	連結子会社	インターネット先端技術に関する情報収集・研究・普及を目的とした組織
グランスフィア㈱(2)	92.5%	連結子会社	システムコンサルティング事業
㈱ネットクルー・ジャパン(3)	100.0%	連結子会社	オンラインゲームの企画・運営事業
CCSホールディング㈱(4)	100.0%	連結子会社	㈱カードコマースサービスの株式を所有する管理会社
㈱テレコムオンライン(5)	100.0%	連結子会社	テレマーケティング事業
㈱アイズファクトリー(6)	100.0%	連結子会社	㈱ティーカップ・コミュニケーションの株式を所有する管理会社

株3721ソフト(7)	100.0%	連結子会社	株アクセスポートの株式を所有する管理会社
GMOモバイルアンドデスクトップ株(旧株ユーキャストコミュニケーションズ)(8)	82.7%	連結子会社	デスクトップへの壁紙・情報・広告配信システムの提供・開発・運用
株お名前ドットコム	85.0%	連結子会社	サーバー事業にかかる開発・運用
GMOメディアアンドソリューションズ株	81.0%	連結子会社	メーリングリスト、オプトインメールサービス等の各種メールメディアの開発・運営
GMOホスティングアンドテクノロジー株	70.1%	連結子会社	サーバー事業
インターネットナンバー株	69.6%	連結子会社	インターネットナンバーサービス
株ペイメント・ワン(9)	67.7%	連結子会社	電子商取引におけるクレジットカード決済事業(クレジットカード課金サービス)
株paperboy & co.(10)	50.2%	連結子会社	サーバー事業
株まぐクリック(11)	42.5%	連結子会社	メールマガジン、オプトインメール等を主要広告媒体とする電子メール広告の販売
日本ジオトラスト株(12)(14)	100.0% (100.0%)	連結子会社	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス
株ネットクルー(韓国)(3)(14)	100.0% (100.0%)	連結子会社	オンラインゲームの企画・運営事業
WEBKEEPERS, INC.(米国)(12)(14)	70.0% (70.0%)	連結子会社	サーバー事業
株サンプランニング(現GMOサンプランニング株)(13)	67.0% (67.0%)	連結子会社	求人広告代理店業
株アクセスポート(7)(14)	73.9% (59.0%)	連結子会社	Jword(日本語キーワード)事業
株カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株)(4)(14)	65.4% (65.4%)	連結子会社	クレジットカードのオンライン与信ネットワークの運用と提供
株ティーカップ・コミュニケーション(6)(14)	51.0% (51.0%)	連結子会社	インターネットコミュニティ事業(掲示板事業)
株イースマイ(14)	50.9% (50.9%)	連結子会社	新築分譲マンション情報サイトの運営

()

- GMOマガジンス株は平成15年11月1日にGMOメディアアンドソリューションズ株に対して営業の全部譲渡を行い、当連結会計年度に会社を清算いたしました。
- グランスフィア株は平成16年3月に株式を取得したことにより連結子会社となっております。
- 株ネットクルー・ジャパンは、平成16年9月に株式交換により連結子会社となりました。また同時に同社が100.0%保有する株ネットクルーも連結子会社となっております。
- C C Sホールディング株は、平成16年9月に株式交換により連結子会社となりました。また同時に同社が65.7%保有する株カードコマースサービスも連結子会社となっております。なお、当社は平成17年1月1日付けで当社を存続会社としてC C Sホールディング株を吸収合併いたしました。
- 株テレコムオンラインは平成16年8月会社設立により連結子会社となっております。
- 株アイズファクトリーは、平成16年9月に株式交換により連結子会社となりました。また同時に同社が51.0%保有する株ティーカップ・コミュニケーションも連結子会社となっております。なお、当社は平成17年1月1日付けで当社を存続会社として株アイズファクトリーを吸収合併いたしました。
- 当社は平成16年10月の株式取得及び12月の株式交換により株3721ソフトを完全子会社化いたしました。同社は株アクセスポートの株式を59.0%保有しており、同時に当社が株アクセスポートの株式を直接14.9%を保有しております。従いまして両社は当連結会計年度より連結の範囲となります。なお、当社は平成17年1月1日付けで当社を存続会社として株3721ソフトを吸収合併いたしました。
- 持分法適用会社であった株ユーキャストコミュニケーションズと連結子会社であった壁紙ドットコム株は平成16年3月に株ユーキャストコミュニケーションズを存続会社として合併を行ったことにより議決権の所有割合が82.7%となり連結子会社となっております。なお、合併期日において存続会社の社名をGMOモバイルアンドデスクトップ株に社名変更しております。
- 株ペイメント・ワンは株式の追加取得を行ったことにより、議決権の所有割合が40.6%から67.7%に増加し連結子会社となっております。

ります。なお(株)ペイメント・ワンは、11月30日を期日として事業の全部を(株)カードコマースサービス（現GMOペイメントゲートウェイ(株)）へ営業譲渡をおこなっております。

10. (株)paperboy & co. は平成16年3月に株式の50.2%の株式取得を行ったことにより連結子会社となっております。

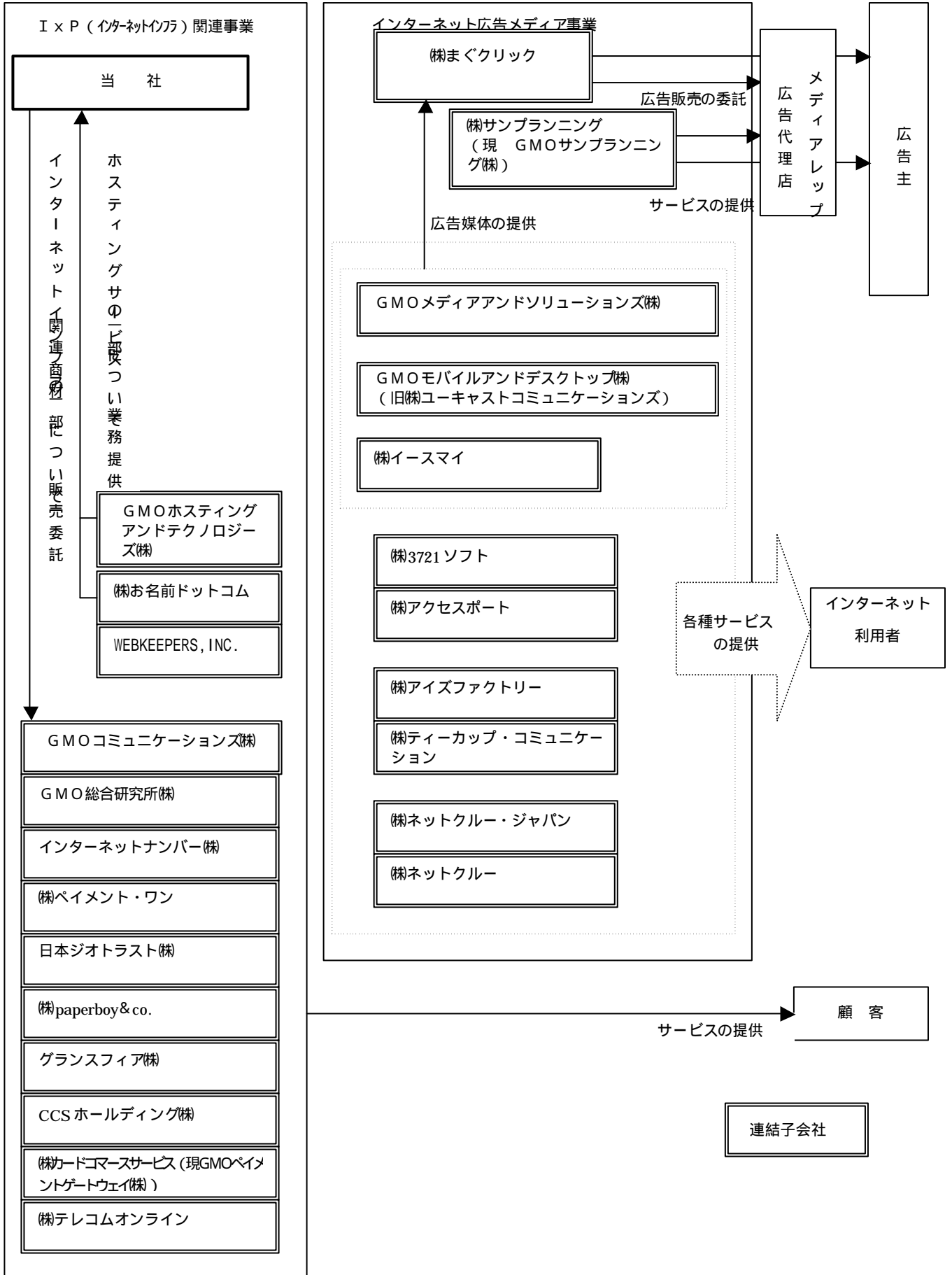
11. (株)まぐクリックの当社の議決権の所有割合は43.0%になっております。また実質的に支配している関係にあると認められるため、連結子会社としております。(株)まぐクリックは大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場しております。

12. 日本ジオトラスト(株)及びWEBKEEPERS, INC. は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社となっております。

13. (株)パワーフォーメーションは平成16年8月の株式交換により、また同社が(株)サンプランニング（現 GMOサンプランニング(株)）の株式を67.0%保有していることから両社ともに連結子会社となっております。なお、(株)パワーフォーメーションにつきましては平成16年12月に(株)まぐクリックが存続会社となる吸収合併を行い、解散いたしました。

14. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

[事業系統図] 事業の系統図は以下の通りになります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチと弛まぬベンチャー精神のもと、インターネットのインフラ・サービスインフラ、すなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中しております。継続的な企業価値を創造することを念頭に、I×P（インターネットインフラ）関連事業とインターネット広告メディア事業を有機的に結びつけ、互いに相乗効果を発揮させた「インターネットメディアグループ」の確立を進めることにより、インターネットの文化と産業の創造を通して社会の人々に貢献できる企業活動を目指してまいります。

< 経営理念 > 社員にとって以下の理念が大切であると考えており、その共有を図っております。

基本理念：すべての人にインターネット

1) 夢（人生を何に捧げるのか）

インターネットの産業の中で“圧倒的一番”（市場シェアNo.1またはオンリーワン）になる。

2) ヴィジョン（宝の山はどこにあるのか）

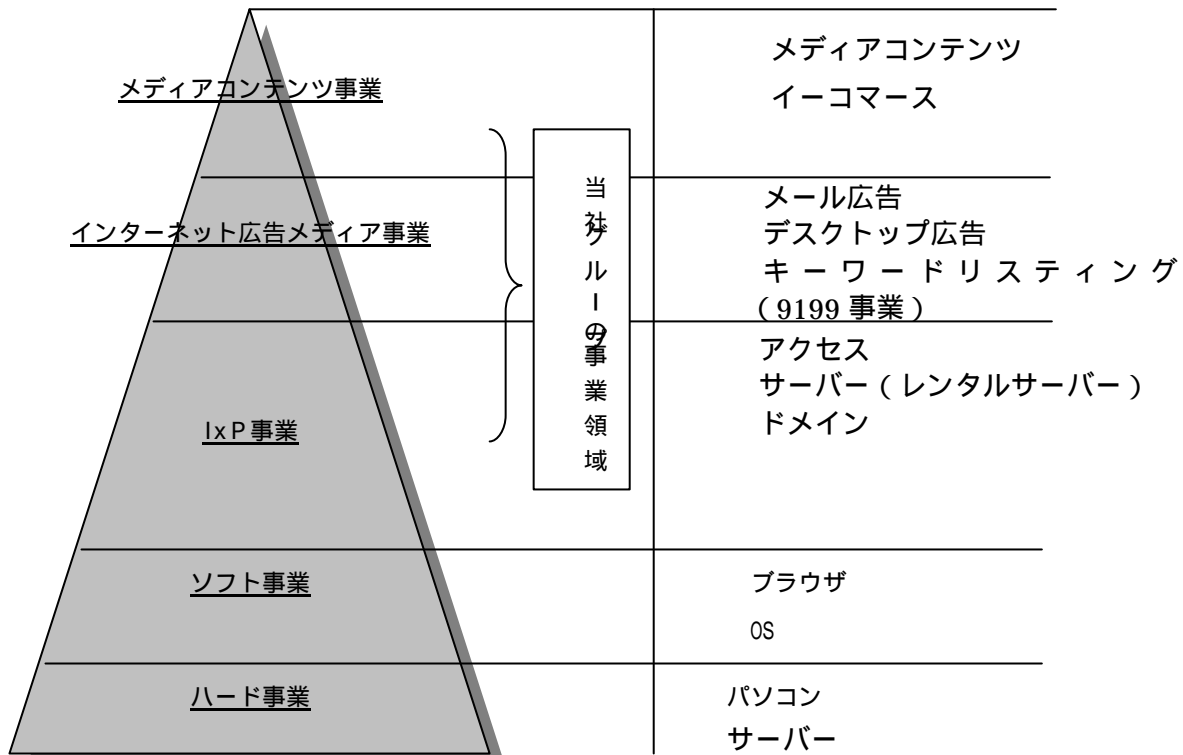
デジタル情報革命が進行する中で「インターネットの“場”の提供」に経営資源を集中し、多くのお客様の「笑顔」「感動」とその結果としての大きな利益を生む。

3) フィロソフィー（何の為に存在するのか）

我々の活動は、新たなインターネットの文化・産業とお客様の「笑顔」「感動」を創造し、社会と人々に貢献する。

< 当社グループの事業領域 >

印は当社グループが展開するプロダクト



2.利益配分に関する基本方針

当社は、収益状況に応じて利益還元を行うことを基本方針としつつ、長期にわたり安定的な配当の継続を重視するとともに、企業体質の強化と将来の事業の展開に備えるための内部留保の充実等も総合的に勘案して、利益配分を決定する方針であります。

こうした配当政策のもと、平成17年12月期につきましては中間配当を1株につき3円、期末配当を1株につき3円、合計6円を予定いたしております。

3.投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社では、株式の流動性を高めるため、また投資家の拡充を図るべく、平成16年2月において1単元の株式数を500株から100株へと変更いたしました。また平成16年8月には1株を2株とする株式の分割を行いました。当社といたしましては投資単位に関して今後とも業績及び市場の要請等を勘案し、費用ならびに効果を慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えております。

4.目標とする経営指標

当社グループは経営指標として収益性の尺度となる売上高経常利益率を重視しております。現在、短期的な目標を設定し公表するようなことは行っておりませんが、更なる改善を目指してまいりたいと考えております。

5.中長期的な経営戦略

当社グループは「ニッポンの「インターネット部」をめざして！」をマーケティングキャッチコピーとして、アクセス、ドメイン、サーバー、web制作、インターネット決済、セキュリティ、IT化支援コンサルティング、インターネット広告メディアの各種サービスを展開しております。すなわち、法人がインターネットを利用・活用するために必要なワンストップのサービスを自ら開発・運用し、かつ強力な販売体制を有している国内唯一ともいえるインターネット総合企業グループであり、ドメイン、サーバーのサービスを中心に約40万件の法人、事業主のおお客様にご利用をいただいております。

今後、さらなるサービスの充実、販売力の強化により、法人ユーザーの拡大につとめ、一層のインターネットの利用促進を図ることにより、顧客基盤と収益基盤をさらに確立してまいります。

さらに、当下期より「インターネットをもっと便利に9199（クイック）に！」をスローガンとして、キーワードリスティング事業（9199事業）に参入いたしました。このサービスは「老若男女、すべての人に使いやすい検索サービスを提供」するとともに、法人ユーザーに対しては、Jword（日本語キーワード）の登録を通じて自社サイトへのアクセスを促進するサービスであります。

既存のIxp関連事業、インターネット広告メディア事業の強化とともに、9199事業の相乗効果を加え、インターネット総合企業として、更なる企業価値の増大を図ってまいります。

6.会社の対処すべき課題

グループ経営のシナジー効果の追求

当社グループはM&A戦略による経営資源の獲得により業容が大きく拡大しましたが、今後も経営資源の効率的運用が重要な経営課題の一つであると捉えております。当期におきましては既に多くのM&Aを実施しており、現在の連結子会社は24社となっております。

今後もグループ経営の経営効率の改善に努め、各事業間の相乗効果を追求することにより、経営資源を最大限活用していきたいと考えております。

販売チャンネルの多角化と営業力の強化

当社グループのマーケティングは、インターネット上における「プル型マーケティング」（広告によって集客を行う手法）を中心に行っており、そのノウハウの蓄積に強みを持っております。今後も、「プル型マーケティング」についてはマーケティングの主軸としてまいります。一方でコールセンター等の設備・人員の拡大を図り、法人向け営業体制の一層の強化を図ってゆきたいと考えております。

顧客満足度の向上

今後のインターネット業界における競争激化を考えると、継続的に当社グループのサービスをご利用

用頂くために顧客満足度の向上は必須の経営課題であると考えております。お客様の「笑顔」「感動」を創造すべく、サービスの質の向上、お客様へのサポート体制の強化、お客様とのコミュニケーションの促進により顧客満足度の向上を全社的な課題として取り組んでまいります。

7.経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の継続的な向上のために、経営における健全性と透明性を高めつつ、機動的な経営意思決定と適正な運営を行うことを最重要課題として認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監査及び監督を行っております。取締役会は、取締役11名で構成されており、経営の方針、法令で定められた事項、及びその経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行しております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係
当社の社外監査役と当社の間には利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は月4回開催されてる取締役会において、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行っており、監査役会の厳正な監督のもと、迅速かつ適正な審議を行っております。また、グループ内部監査室を設置し、業務執行、管理状況についての内部監査を行い、グループ会社に対しても評価と提言を行っております。

ディスクロージャー体制につきましては、今後も一層の強化を図り、インターネット等を通じた情報提供の充実とともに、適時かつ正確なディスクロージャーを心がけてまいります。

「 経営成績及び財政状態 」

1. 経営成績

当連結会計期間（平成16年1月1日～平成16年12月31日）の業績について、下記の通りお知らせいたします。

(1) 事業全般の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、景気動向に明るさが見える中、企業の設備投資と輸出に支えられた緩やかな回復トレンドの中にありました。そして当社グループの事業分野であるインターネット関連市場につきましても、平成16年9月末にわが国のインターネット接続サービスの契約件数が29,359千件に達するなど、インターネット環境の整備・普及が一層進みつつあります（ ）。

このような環境の中、当社グループは「すべての人にインターネット」という企業理念のもと「インターネットの“場”の提供」においてナンバー・ワン企業を目指すべく、各事業分野において引き続き販売力の強化、サービスの向上につとめてまいりました。I×P（インターネットインフラ）関連事業の強化及びコミュニティ事業への進出を図るため平成16年3月において㈱paperboy&co.、平成16年10月に㈱ティーカップ・コミュニケーションの子会社化、平成16年4月においては㈱ベッコアメ・インターネット、11月にはゼロ㈱より営業権の取得を行い、また、決済事業の強化を図るため平成16年9月において㈱カードコマースサービスの子会社化を行っております。更に事業領域の拡充を図るため平成16年3月においてグランスフィア㈱、平成16年8月に㈱サンプランニング、9月に㈱ネットクルーを子会社化をいたしました。また、新たな事業分野であるキーワードリスティング事業への参入のため、㈱アクセスポートを子会社化いたしました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が23,561,986千円（前年同期比50.3%増）、営業利益は2,804,867千円（同32.8%増）、経常利益は2,805,478千円（同44.1%増）、当期純利益は2,563,068千円（同146.4%増）となりました。

< セグメント毎の状況 >

・ I×P（インターネットインフラ）関連事業

I×P事業におきましては売上高が15,641,811千円（前年同期比44.7%増）、営業利益は2,240,436千円（同41.3%増）となりました。

なお、サーバー事業において、GMOホスティングアンドテクノロジーズ㈱が会員数を順調に伸ばし収益を拡大しており、また、平成16年9月において子会社化を行った㈱カードコマースサービス等が連結業績に貢献しております。

・ インターネット広告メディア事業

インターネット広告メディア事業におきましては、売上高は8,327,800千円（前年同期比65.2%増）、営業利益は486,846千円（同7.4%減）となりました。

平成16年8月に子会社化を行った㈱サンプランニング等が連結業績に寄与し、大幅な増収となったものの、オンラインゲーム事業の初期投資的支出、オプトインメールの伸び悩み等により減益となりました。

総務省発表「ブロードバンド契約数等の推移」

(<http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/statistics/data/broad.xls>) より

2. 財政状態

< 資産、負債及び資本の状況 >

平成16年12月31日現在における資産、負債及び資本の状況のうち平成15年12月31日現在と比較し、変動がある項目は主に以下のとおりであります。

流動資産のうち「現金及び預金」が2,894,690千円増加しております。これは主に営業活動及び投資有価証券売却並びに連結子会社の増加によるものであります。一方、固定資産のうち「営業権」が595,566千円、「連結調整勘定」が1,918,789千円増加しております。こちらは主に(株)ベッコアメ・インターネットより営業の一部を譲り受けたこと、また新規連結子会社の増加によるものであります。また、流動負債のうち「短期借入金」が2,178,500千円増加、「未払法人税等」が808,402千円増加しております。これは主にイーバンク銀行の株式の取得のための短期借入の増加と利益の増加による法人税等の増加によるものであります。

3. キャッシュフローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、法人税等の支払額が1,478,896千円(前年同期比332.2%増)があったものの、税金等調整前当期純利益を5,379,096千円(同117.3%増)を計上したこと及び投資有価証券の売却による収入が4,236,424千円あったこと等から、前連結会計年度末に比べ2,794,675千円増加し、当連結会計期間末には11,319,354千円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益を5,379,096千円計上し、その他の負債の増加額が1,523,341千円あったものの、売上債権の444,541千円増加、法人税等の支払額が1,478,896千円あったため、結果として2,436,921千円の増加(前年同期比0.7%増)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却による収入が4,236,424千円あったものの、投資有価証券の取得による支出が2,852,648千円、無形固定資産の取得による支出が1,246,746千円等があったことにより、結果として1,112,515千円の減少(前年同期は508,770千円の増加)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入による収入が2,203,000千円、自己株式の売却による収入が327,859千円あったことにより、長期借入金の返済が744,002千円、配当金の支払272,822千円等があったものの、結果として1,439,562千円の増加(前年同期は102,969千円の減少)となりました。

3.平成17年12月期の見通し

当期の業績についての見通しは以下のとおりであります（当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります）。

・連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	平成17年12月度	対前年同期増減率	平成16年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	34,000	44.3	23,561
経常利益	4,000	42.6	2,805
当期純利益	2,000	22.0	2,563

・単体業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	平成17年12月度	対前年同期増減率	平成16年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	11,000	34.0	8,207
経常利益	1,700	29.2	1,315
当期純利益	1,150	47.7	2,198

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)

(単位:百万円)

	2003 4Q	2004 1Q	2004 2Q	2004 3Q	2004 4Q
営業収益	4,187	4,900	4,927	6,197	7,536
営業利益	614	624	537	641	1,001
経常利益	553	629	552	622	1,001
当期純利益	419	918	830	166	647
総資産	17,917	19,722	20,388	26,541	27,896
株主資本	11,096	11,665	11,869	12,592	13,350

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(個別ベース)

(単位:百万円)

	2003 4Q	2004 1Q	2004 2Q	2004 3Q	2004 4Q
営業収益	1,813	1,832	1,966	2,085	2,322
営業利益	216	207	183	231	389
経常利益	226	382	233	281	418
当期純利益	253	868	663	115	551
総資産	11,803	12,587	13,019	16,842	17,861
株主資本	9,962	10,447	10,475	11,164	12,088

(ご参考)

主要なサービス別の取引件数、他

単位：件（百件未満四捨五入）

	事業	商材	2003 4Q	2004 1Q	2004 2Q	2004 3Q	2004 4Q
I × 関連事業	アクセス	インターメディアーズ ベッコアメ他（ ）	114,400	113,000	132,700	128,400	207,500
	サーバ	インターオフィス、アイル プレミアサーバ他（ ）	109,200	157,400	180,400	200,300	218,700
	ドメイン	お名前ドットコム等 登録ドメイン数	17,500	28,000	26,700	27,500	32,100
		お名前ドットコム ドメイン更新数	14,300	21,500	20,000	15,700	17,600
事業 広告メディア	インターネット プロモーション	お名前ドットコム会員数 (万人) ()	347	351	338	355	446
		お名前ドットコム配信数 (千通)	71,636	74,717	74,596	106,518	114,860

() 当期末時点における継続取引のある会員数であります。

セグメント別四半期推移表

セグメント別売上

(単位：百万円)

	2003 4Q	2004 1Q	2004 2Q	2004 3Q	2004 4Q
I × P (インターネットインフラ) 関連事業					
外部顧客に対するもの	2,759	3,230	3,520	3,991	4,815
セグメント間取引	6	8	12	22	41
計	2,765	3,238	3,532	4,013	4,856
インターネット広告メディア事業					
外部顧客に対するもの	1,427	1,670	1,407	2,205	2,720
セグメント間取引	21	129	29	95	68
計	1,449	1,799	1,437	2,301	2,789
セグメント間取引消去	(28)	(137)	(42)	(118)	(109)
連結売上高	4,187	4,900	4,927	6,197	7,536

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	2003 4Q	2004 1Q	2004 2Q	2004 3Q	2004 4Q
I × P (インターネットインフラ) 関連事業	452	412	442	553	831
インターネット広告メディア事業	162	192	77	60	156
小計	614	605	520	613	988
セグメント間取引消去	(0)	(19)	(17)	(27)	12
連結営業利益	614	624	537	641	1,001

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
I x P (インターネットインフラ) 関連事業	41,387	-
インターネット広告メディア事業	2,996,297	282.4%
合計	3,037,684	286.3%

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は仕入額価格で表示しております。

(3) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
I x P (インターネットインフラ) 関連事業	1,082,961	-	191,190	-
インターネット広告メディア事業	8,016,857	159.5%	382,084	103.5%
合計	9,099,819	181.0%	573,274	155.3%

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
I x P (インターネットインフラ) 関連事業	15,557,979	145.0%
インターネット広告メディア事業	8,004,006	161.8%
合計	23,561,986	150.3%

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計期間及び当連結会計年期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,661,964		11,556,654	
2 受取手形及び売掛金		2,078,740		3,618,436	
3 たな卸資産		12,837		46,071	
4 繰延税金資産		336,046		388,185	
5 その他		567,956		883,013	
貸倒引当金		433,864		380,260	
流動資産合計		11,223,680	62.6	16,112,100	57.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	52,780		393,358	
(2) 工具器具及び備品	1	108,233		239,303	
(3) 土地				382,095	
(4) その他	1	4,279		36,628	
有形固定資産合計		165,292	0.9	1,051,386	3.8
2 無形固定資産					
(1) 営業権		2,467		598,033	
(2) ソフトウェア		467,645		602,166	
(3) 連結調整勘定		471,979		2,390,768	
(4) その他		229,907		355,590	
無形固定資産合計		1,171,999	6.6	3,946,559	14.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	4,372,187		4,716,526	
(2) 長期貸付金		194,749		28,173	
(3) 出資金		99,781		494,187	
(4) 保証金		510,485		973,055	
(5) 繰延税金資産		96,542		174,392	
(6) その他		100,594		410,053	
貸倒引当金		18,178		9,632	
投資その他の資産合計		5,356,162	29.9	6,786,756	24.3
固定資産合計		6,693,454	37.4	11,784,702	42.2
資産合計		17,917,135	100.0	27,896,802	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		254,541		1,296,946	
2 短期借入金	3			2,178,500	
3 未払金		951,330		2,134,242	
4 未払法人税等		945,046		1,753,448	
5 賞与引当金		14,877		37,400	
6 前受金		663,966		1,069,035	
7 繰延税金負債				3,226	
8 その他		459,444		1,766,589	
流動負債合計		3,289,206	18.3	10,239,387	36.7
固定負債					
1 社債		33,750			
2 長期未払金				553,585	
3 繰延税金負債		589,825		99,631	
4 その他		15,143		19,281	
固定負債合計		638,718	3.6	672,498	2.4
負債合計		3,927,924	21.9	10,911,886	39.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,892,741	16.2	3,634,289	13.0
(資本の部)					
資本金	4	3,311,130	18.5	3,311,130	11.9
資本剰余金		4,432,990	24.7	5,284,148	19.0
利益剰余金		2,563,536	14.3	4,768,047	17.1
その他有価証券評価差額金		1,155,435	6.5	120,579	0.4
為替換算調整勘定				4,598	0.0
自己株式	5	366,623	2.1	137,877	0.5
資本合計		11,096,468	61.9	13,350,626	47.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,917,135	100.0	27,896,802	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業収益			15,678,533	100.0	23,561,986	100.0	
事業費	1		5,987,154	38.2	9,675,171	41.1	
販売費及び一般管理費	2		7,579,089	48.3	11,081,946	47.0	
営業利益			2,112,289	13.5	2,804,867	11.9	
営業外収益							
1 受取利息・配当金		7,841			11,904		
2 受取手数料		4,728			24,992		
3 償却債権回収益		28,693			8,614		
4 投資事業組合利益					4,084		
5 その他		16,978	58,242	0.3	34,543	84,138	0.4
営業外費用							
1 支払利息		842			9,188		
2 新株発行費		2,209			18,822		
3 持分法による投資損失		187,937					
4 為替差損					4,124		
5 投資事業組合損失		17,791			13,134		
6 その他		14,846	223,626	1.4	38,258	83,528	0.4
経常利益			1,946,904	12.4	2,805,478	11.9	
特別利益							
1 前期損益修正益	3	7,211					
2 固定資産売却益	4				38,686		
3 投資有価証券売却益		1,066,147			3,357,981		
4 関係会社株式売却益		108,289					
5 営業譲渡益		8,716					
6 債務免除益	5				23,768		
7 持分変動益	6	4,945			16,038		
8 貸倒引当金戻入益		553	1,195,864	7.6	8,399	3,444,874	14.6
特別損失							
1 固定資産売却損	7	4,997					
2 固定資産除却損	8	437,911			161,893		
3 営業権償却額		119,486			42,185		
4 投資有価証券評価損					21,503		
5 投資有価証券売却損					2,099		
6 関係会社株式評価損		83,360			18,932		
7 連結調整勘定償却額	9				444,894		
8 持分変動損	10				94,073		
9 事務所移転費用					12,246		
10 解約違約金					68,475		
11 事業整理損失	11	21,728					
12 その他			667,484	4.2	4,950	871,255	3.7
税金等調整前当期純利益			2,475,285	15.8	5,379,096	22.8	
法人税、住民税 及び事業税		1,083,816			2,229,871		
法人税等調整額		130,045	1,213,861	7.8	325,394	2,555,265	10.8
少数株主利益			221,347	1.4		260,762	1.1
当期純利益			1,040,075	6.6	2,563,068	10.9	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,432,990		4,432,990
資本剰余金増加高					
1 株式交換による新株式の発行				774,845	
2 自己株処分差益				76,312	851,158
資本剰余金期末残高			4,432,990		5,284,148
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,658,922		2,563,536
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,040,075		2,563,068	
2 合併による剰余金増加高				9,226	
3 連結子会社減少による剰余金増加高				63,565	
4 吸収分割による剰余金増加高		16,897			
5 持分法適用会社減少による剰余金増加高		8,247	1,065,220		2,635,860
利益剰余金減少高					
1 配当金		110,677		277,846	
2 役員賞与				13,604	
3 連結子会社増加による剰余金減少高		49,929		124,888	
4 持分法適用会社増加による剰余金減少高					
5 吸収分割による剰余金減少高			160,606	15,009	431,349
利益剰余金期末残高			2,563,536		4,768,047

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,475,285	5,379,096
減価償却費		321,358	495,995
連結調整勘定償却額		68,204	609,930
貸倒引当金の増減額		220,857	145,116
賞与引当金の増加額			4,422
投資有価証券売却益		1,066,147	3,357,981
関係会社株式売却益		108,289	
営業譲渡益		8,716	
受取利息及び受取配当金		7,841	11,904
支払利息		842	9,188
為替差損益		3,536	3,154
新株発行費		2,209	18,822
投資有価証券売却損			2,099
投資有価証券評価損		83,360	21,503
子会社株式評価損			18,932
営業権償却額		119,486	42,185
固定資産除却損		437,911	161,893
固定資産売却損		4,997	
固定資産売却益			38,686
事業整理損失		20,029	
債務免除益			23,768
持分法による投資損失		187,937	
持分変動益		4,945	16,038
持分変動損			94,073
売上債権の増加額		343,430	444,541
その他資産の増加額		257,886	373,373
たな卸資産の増加額			32,794
仕入債務の増加額		101,679	9,224
その他の負債の増加額		507,745	1,523,341
役員賞与の支払額			17,837
小計		2,758,182	3,931,823
利息及び配当金の受取額		9,141	4,697
利息の支払額		4,875	20,703
法人税等の支払額		342,187	1,478,896
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,420,261	2,436,921
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		97,268	97,306
定期預金の払戻しによる収入		97,284	152,556
有形固定資産の取得による支出		63,416	265,189
有形固定資産の売却による収入		2,213	
無形固定資産の取得による支出		269,705	1,246,746
無形固定資産の売却による収入		1,556	67,234
投資有価証券の取得による支出		794,205	2,852,648
投資有価証券の売却による収入		1,990,741	4,236,424
子会社株式の取得による支出		114,985	97,027
子会社株式の売却による収入		161,700	
連結範囲変更に伴う子会社株式の取得 支出		342,325	935,066

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
株式交換による子会社資金の受入			1,484,323
貸付金の実行による支出		635,474	1,148,600
貸付金の回収による収入		519,185	89,048
その他投資活動による収入		82,355	62,934
その他投資活動による支出		28,883	562,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		508,770	1,112,515
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		150,000	2,203,000
短期借入の返済による支出		150,000	169,229
長期借入の返済による支出			744,002
社債の償還による支出			12,814
株式の発行による支出		2,209	18,822
少数株主への株式発行による収入		19,250	158,137
自己株式の取得売却による収支		4,697	327,859
配当金の支払額		109,727	272,822
少数株主への配当金の支払額		14,980	31,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		102,969	1,439,562
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,300	5,516
現金及び現金同等物の増加額		2,820,761	2,758,451
現金及び現金同等物の期首残高		5,519,255	8,524,679
連結子会社増加に伴う現金及び の増加額		184,662	36,222
現金及び現金同等物の期末残高		8,524,679	11,319,354

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社16社のうち、(株)まぐクリック、GMOメディアアンドソリューションズ(株)、GMOマガジnz(株)、壁紙ドットコム(株)、GMOホスティングアンドテクノロジー(株)(旧(株)アイル)、GMOコミュニケーションズ(株)、(株)マグフォース、(株)イースマイ、(株)お名前ドットコム、GMO総合研究所(株)、インターネットナンバー(株)の11社は連結の範囲に含めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた2社 (株)お名前ドットコム GMO総合研究所(株) ・株式を取得したことに伴い連結子会社となった1社 インターネットナンバー(株) <p>非連結子会社はパテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、日本ジオトラスト(株)、Webkeepers, INC、(株)スクラッチマガジン、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社31社のうち、(株)まぐクリック、GMOメディアアンドソリューションズ(株)、GMOホスティングアンドテクノロジー(株)、GMOコミュニケーションズ(株)、(株)イースマイ、(株)お名前ドットコム、GMO総合研究所(株)、インターネットナンバー(株)、日本ジオトラスト(株)、WEBKEEPERS, INC.、(株)paperboy & co.、グランスフィア(株)、(株)ペイメント・ワン、GMOモバイルアンドデスクトップ(株)、(株)ネットクルー・ジャパン、(株)ネットクルー、CCSホールディング(株)、(株)カードコマースサービス、(株)サンブランニング、(株)テレコムオンライン、(株)アイズファクトリー、(株)ティーカップ・コミュニケーション、(株)3721ソフト、(株)アクセスポートの24社は連結の範囲に含めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた2社 日本ジオトラスト(株) WEBKEEPERS, INC. ・株式を取得したことに伴い連結子会社となった12社 (株)paperboy & co. グランスフィア(株) (株)ネットクルー・ジャパン (株)ネットクルー CCSホールディング(株) (株)カードコマースサービス (株)パワーフォーメーション (株)サンブランニング (株)アイズファクトリー (株)ティーカップ・コミュニケーション (株)3721ソフト (株)アクセスポート ・当連結会計期間に設立したことにより連結子会社となった1社 (株)テレコムオンライン ・株式を追加取得したことに伴い持分法適用会社から連結子会社となった1社 (株)ペイメント・ワン ・連結子会社と合併したことに伴い持分法適用会社から連結子会社となった1社 GMOモバイルアンドデスクトップ(株)(旧(株)ユーキャストコミュニケーションズ) ・合併したことに伴い連結の範囲から除外された3社

		<p>壁紙ドットコム(株) (株)マグフォース (株)パワーフォーメーション ・会社を清算したことにより連結の範囲から除外された1社 GMOマガジnz(株)</p> <p>非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、(株)GMOインターテインメント、ゲーピアジャパン(株)、(株)フォーバルでいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社4社のうち(株)ユーキャストコミュニケーションズ、(株)ペイメント・ワンの2社については持分法を適用しております。なお、アイデアキューブ(株)については保有株式を売却したため、当連結会計年度下期首から持分法の適用から除外しております。</p> <p>非連結子会社5社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、日本ジオトラスト(株)、Webkeepers, INC、(株)スクラッチマガジン)及び関連会社2社((株)スカイリーネットワークス、(株)ヒューメリアレジストリ)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。なお、持分法適用関連会社であった(株)ペイメント・ワンについては株式の追加取得により、GMOモバイルアンドデスクトップ(株)(旧(株)ユーキャストコミュニケーションズ)は連結子会社との合併により、持分法適用会社から連結子会社となっております。</p> <p>非連結子会社7社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、(株)GMOインターテインメント、ゲーピアジャパン(株)、(株)フォーバル)及び関連会社2社((株)スカイリーネットワークス、(株)ヒューメリアレジストリ)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)カードコマースサービスは9月30日、(株)サンブランニングは3月31日、(株)アイズファクトリーは7月31日、(株)ティーカップ・コミュニケーションは4月30日、(株)アクセスポートは3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8～22年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 通貨スワップ 対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、その金額が資産の総額に占める金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は、33,750千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合損失」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額に占める金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合損失」は、15,115千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 213,246千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 166,445千円</p> <p>3</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式28,364,364株であります。</p> <p>5 自己株式 普通株式 696,760 株</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 460,510千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 156,064千円</p> <p>3 担保資産 担保に提供している資産 連結子会社株式 309,355千円 債務内容 短期借入金 2,178,000千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式61,601,988株であります。</p> <p>5 自己株式 普通株式 523,614 株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																						
<p>1 事業費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,003,435千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,369千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">671,845千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">242,038千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">818,232千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">374,079千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">880,636千円</td></tr> <tr><td>媒体費</td><td style="text-align: right;">794,134千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">107,679千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,515,224千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,858,862千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,358千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">231,380千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">975,015千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の当期償却額</td><td style="text-align: right;">68,204千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">213,677千円</td></tr> </table> <p>3 前期損益修正益は、前連結会計年度の経費の修正によるものであります。</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)</td><td style="text-align: right;">4,730千円</td></tr> </table> <p>7 固定資産売却損は、主に工具器具及び備品に係るものであります。</p> <p>8 固定資産除却損は、工具器具及び備品3,812千円、ソフトウェア 427,237千円、その他6,861千円であります。</p> <p>9</p> <p>10</p> <p>11 事業整理損は、連結子会社GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)のスクール事業の閉鎖に伴って発生した設備の除却等に伴う損失です。</p>	給与	1,003,435千円	賞与引当金繰入額	8,369千円	賃借料	671,845千円	通信費	242,038千円	支払手数料	818,232千円	地代家賃	374,079千円	外注費	880,636千円	媒体費	794,134千円	減価償却費	107,679千円	給与	1,515,224千円	広告宣伝費	1,858,862千円	賞与引当金繰入額	17,358千円	貸倒引当金繰入額	231,380千円	支払手数料	975,015千円	連結調整勘定の当期償却額	68,204千円	減価償却費	213,677千円	GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)	4,730千円	<p>1 事業費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,119,746千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,072千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">518,133千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">224,217千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">846,331千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">377,100千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">2,188,089千円</td></tr> <tr><td>媒体費</td><td style="text-align: right;">2,651,048千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">205,417千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,555,750千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,171,880千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,935千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,765千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,159,293千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の当期償却額</td><td style="text-align: right;">165,035千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">286,562千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益38,686千円は、デジタルコンテンツの売却によるものであります。</p> <p>5 債務免除益は、連結子会社における社債に係るものであります。</p> <p>6 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)カードコマースサービス</td><td style="text-align: right;">13,204千円</td></tr> </table> <p>7</p> <p>8 固定資産除却損は、建物及び構築物11,019千円、工具器具及び備品 16,277千円、ソフトウェア 134,539千円、その他57千円であります。</p> <p>9 連結調整勘定償却額は、子会社株式の評価減に伴い連結調整勘定を一時償却したものであります。</p> <p>10 持分法変動損は投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)</td><td style="text-align: right;">85,403千円</td></tr> </table> <p>11</p>	給与	1,119,746千円	賞与引当金繰入額	17,072千円	賃借料	518,133千円	通信費	224,217千円	支払手数料	846,331千円	地代家賃	377,100千円	外注費	2,188,089千円	媒体費	2,651,048千円	減価償却費	205,417千円	給与	2,555,750千円	広告宣伝費	2,171,880千円	賞与引当金繰入額	43,935千円	貸倒引当金繰入額	100,765千円	支払手数料	1,159,293千円	連結調整勘定の当期償却額	165,035千円	減価償却費	286,562千円	(株)カードコマースサービス	13,204千円	GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)	85,403千円
給与	1,003,435千円																																																																						
賞与引当金繰入額	8,369千円																																																																						
賃借料	671,845千円																																																																						
通信費	242,038千円																																																																						
支払手数料	818,232千円																																																																						
地代家賃	374,079千円																																																																						
外注費	880,636千円																																																																						
媒体費	794,134千円																																																																						
減価償却費	107,679千円																																																																						
給与	1,515,224千円																																																																						
広告宣伝費	1,858,862千円																																																																						
賞与引当金繰入額	17,358千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	231,380千円																																																																						
支払手数料	975,015千円																																																																						
連結調整勘定の当期償却額	68,204千円																																																																						
減価償却費	213,677千円																																																																						
GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)	4,730千円																																																																						
給与	1,119,746千円																																																																						
賞与引当金繰入額	17,072千円																																																																						
賃借料	518,133千円																																																																						
通信費	224,217千円																																																																						
支払手数料	846,331千円																																																																						
地代家賃	377,100千円																																																																						
外注費	2,188,089千円																																																																						
媒体費	2,651,048千円																																																																						
減価償却費	205,417千円																																																																						
給与	2,555,750千円																																																																						
広告宣伝費	2,171,880千円																																																																						
賞与引当金繰入額	43,935千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	100,765千円																																																																						
支払手数料	1,159,293千円																																																																						
連結調整勘定の当期償却額	165,035千円																																																																						
減価償却費	286,562千円																																																																						
(株)カードコマースサービス	13,204千円																																																																						
GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)	85,403千円																																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,661,964千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">137,284千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,524,679千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,661,964千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137,284千円	現金及び現金同等物	8,524,679千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,556,654千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">237,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,319,354千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,556,654千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	237,300千円	現金及び現金同等物	11,319,354千円																																																				
現金及び預金勘定	8,661,964千円																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137,284千円																																																																
現金及び現金同等物	8,524,679千円																																																																
現金及び預金勘定	11,556,654千円																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	237,300千円																																																																
現金及び現金同等物	11,319,354千円																																																																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>インターネットナンバー(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">125,677千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">90,362千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">355,356千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">58,856千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">33,750千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">37,539千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">インターネットナンバー(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,250千円</td> </tr> <tr> <td>インターネットナンバー(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">98,924千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：インターネットナンバー(株)の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,325千円</td> </tr> </table>	流動資産	125,677千円	固定資産	90,362千円	連結調整勘定	355,356千円	流動負債	58,856千円	固定負債	33,750千円	少数株主持分	37,539千円	インターネットナンバー(株)の取得価額	441,250千円	インターネットナンバー(株)の現金及び現金同等物	98,924千円	差引：インターネットナンバー(株)の取得による支出	342,325千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)paperboy&co.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">162,673千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,833千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">255,063千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">46,500千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">65,223千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)paperboy&co.の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,800千円</td> </tr> <tr> <td>(株)paperboy&co.の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">148,940千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)paperboy&co.の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,860千円</td> </tr> </table> <p>グランスフィア(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">112,008千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,629千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">グランスフィア(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,900千円</td> </tr> <tr> <td>グランスフィア(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">115,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：グランスフィア(株)の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,108千円</td> </tr> </table> <p>(株)パワーフォーメーション</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">760千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,647千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">147千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,037千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)パワーフォーメーションの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,223千円</td> </tr> <tr> <td>(株)パワーフォーメーションの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">638千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)パワーフォーメーションの取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,585千円</td> </tr> </table>	流動資産	162,673千円	固定資産	14,833千円	連結調整勘定	255,063千円	流動負債	46,500千円	固定負債	46千円	少数株主持分	65,223千円	(株)paperboy&co.の取得価額	320,800千円	(株)paperboy&co.の現金及び現金同等物	148,940千円	差引：(株)paperboy&co.の取得による支出	171,860千円	流動資産	112,008千円	固定資産	331千円	連結調整勘定	1,629千円	流動負債	70千円	グランスフィア(株)の取得価額	113,900千円	グランスフィア(株)の現金及び現金同等物	115,008千円	差引：グランスフィア(株)の取得による収入	1,108千円	流動資産	760千円	固定資産	33,647千円	連結調整勘定	147千円	流動負債	2,037千円	(株)パワーフォーメーションの取得価額	32,223千円	(株)パワーフォーメーションの現金及び現金同等物	638千円	差引：(株)パワーフォーメーションの取得による支出	31,585千円
流動資産	125,677千円																																																																
固定資産	90,362千円																																																																
連結調整勘定	355,356千円																																																																
流動負債	58,856千円																																																																
固定負債	33,750千円																																																																
少数株主持分	37,539千円																																																																
インターネットナンバー(株)の取得価額	441,250千円																																																																
インターネットナンバー(株)の現金及び現金同等物	98,924千円																																																																
差引：インターネットナンバー(株)の取得による支出	342,325千円																																																																
流動資産	162,673千円																																																																
固定資産	14,833千円																																																																
連結調整勘定	255,063千円																																																																
流動負債	46,500千円																																																																
固定負債	46千円																																																																
少数株主持分	65,223千円																																																																
(株)paperboy&co.の取得価額	320,800千円																																																																
(株)paperboy&co.の現金及び現金同等物	148,940千円																																																																
差引：(株)paperboy&co.の取得による支出	171,860千円																																																																
流動資産	112,008千円																																																																
固定資産	331千円																																																																
連結調整勘定	1,629千円																																																																
流動負債	70千円																																																																
グランスフィア(株)の取得価額	113,900千円																																																																
グランスフィア(株)の現金及び現金同等物	115,008千円																																																																
差引：グランスフィア(株)の取得による収入	1,108千円																																																																
流動資産	760千円																																																																
固定資産	33,647千円																																																																
連結調整勘定	147千円																																																																
流動負債	2,037千円																																																																
(株)パワーフォーメーションの取得価額	32,223千円																																																																
(株)パワーフォーメーションの現金及び現金同等物	638千円																																																																
差引：(株)パワーフォーメーションの取得による支出	31,585千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	(株)サンプランニング(株)パワーフォーメーションの子会社)
	流動資産 861,836千円
	固定資産 1,224,156千円
	連結調整勘定 128,861千円
	流動負債 1,022,299千円
	固定負債 1,159,054千円
	(株)サンプランニングの取得価額 33,500千円
	(株)サンプランニングの現金 及び現金同等物 211,969千円
	差引：(株)サンプランニングの 取得による収入 178,469千円
	(株)ネットクルー・ジャパン
	流動資産 10,000千円
	連結調整勘定 34,879千円
	(株)ネットクルー・ジャパンの取得価額 44,879千円
	(株)ネットクルー・ジャパンの現金 及び現金同等物 10,000千円
	差引：(株)ネットクルー・ジャパンの 取得による支出 34,879千円
	(株)ネットクルー(株)ネットクルー・ジャパンの子会社)
	流動資産 11,436千円
	固定資産 83,811千円
	連結調整勘定 31,373千円
	流動負債 29,479千円
	固定負債 96,141千円
	(株)ネットクルーの取得価額 1,000千円
	(株)ネットクルーの現金及び現金同等物 1,432千円
	差引：(株)ネットクルーの取得による 収入 432千円
	CCSホールディング(株)
	固定資産 567,800千円
	連結調整勘定 104,697千円
	CCSホールディング(株)の取得価額 672,497千円
	CCSホールディング(株)の現金 及び現金同等物 -千円
	差引：CCSホールディング(株)の 取得による支出 672,497千円
	(株)カードコマースサービス(CCSホールディング(株)の 子会社)
	流動資産 1,224,256千円
	固定資産 88,598千円
	連結調整勘定 79,801千円
	流動負債 560,005千円
	固定負債 9,627千円
	少数株主持分 255,223千円
	(株)カードコマースサービスの 取得価額 567,800千円
	(株)カードコマースサービスの現金 及び現金同等物 957,011千円
	差引：(株)カードコマースサービスの 取得による収入 389,211千円

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																														
	<p>(株)アイズファクトリー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">347千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">10,857千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">11,237千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">659千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(株)アイズファクトリーの取得価額</td><td style="text-align: right;">21,782千円</td></tr> <tr><td>(株)アイズファクトリーの現金 及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">347千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：(株)アイズファクトリーの 取得による支出</td><td style="text-align: right;">21,435千円</td></tr> </table> <p>(株)ティーカップ・コミュニケーションズ(株)アイズファクトリーの子会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">70,486千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">50,380千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">15,669千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">28,514千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">40,340千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">25,484千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(株)ティーカップ・コミュニケーションズ の取得価額</td><td style="text-align: right;">10,857千円</td></tr> <tr><td>(株)ティーカップ・コミュニケーションズ の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">31,076千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：(株)ティーカップ・コミュニケーションズ の取得による収入</td><td style="text-align: right;">20,219千円</td></tr> </table> <p>(株)3721ソフト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,682千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">200,060千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">726,263千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">123,125千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(株)3721ソフトの取得価額</td><td style="text-align: right;">805,880千円</td></tr> <tr><td>(株)3721ソフトの現金 及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,647千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：(株)3721ソフトの取得による支 出</td><td style="text-align: right;">803,223千円</td></tr> </table> <p>(株)アクセスポート(株)3721ソフトの子会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">835,901千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">28,457千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,042,736千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">818,067千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">960,028千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(株)アクセスポートの取得価額</td><td style="text-align: right;">129,000千円</td></tr> <tr><td>(株)アクセスポートの現金及び現金 同等物</td><td style="text-align: right;">665,609千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：(株)アクセスポートの取得に よる収入</td><td style="text-align: right;">536,609千円</td></tr> </table>	流動資産	347千円	固定資産	10,857千円	連結調整勘定	11,237千円	流動負債	659千円	<hr/>		(株)アイズファクトリーの取得価額	21,782千円	(株)アイズファクトリーの現金 及び現金同等物	347千円	<hr/>		差引：(株)アイズファクトリーの 取得による支出	21,435千円	流動資産	70,486千円	固定資産	50,380千円	連結調整勘定	15,669千円	流動負債	28,514千円	固定負債	40,340千円	少数株主持分	25,484千円	<hr/>		(株)ティーカップ・コミュニケーションズ の取得価額	10,857千円	(株)ティーカップ・コミュニケーションズ の現金及び現金同等物	31,076千円	<hr/>		差引：(株)ティーカップ・コミュニケーションズ の取得による収入	20,219千円	流動資産	2,682千円	固定資産	200,060千円	連結調整勘定	726,263千円	流動負債	123,125千円	<hr/>		(株)3721ソフトの取得価額	805,880千円	(株)3721ソフトの現金 及び現金同等物	2,647千円	<hr/>		差引：(株)3721ソフトの取得による支 出	803,223千円	流動資産	835,901千円	固定資産	28,457千円	連結調整勘定	1,042,736千円	流動負債	818,067千円	固定負債	960,028千円	<hr/>		(株)アクセスポートの取得価額	129,000千円	(株)アクセスポートの現金及び現金 同等物	665,609千円	<hr/>		差引：(株)アクセスポートの取得に よる収入	536,609千円
流動資産	347千円																																																																														
固定資産	10,857千円																																																																														
連結調整勘定	11,237千円																																																																														
流動負債	659千円																																																																														
<hr/>																																																																															
(株)アイズファクトリーの取得価額	21,782千円																																																																														
(株)アイズファクトリーの現金 及び現金同等物	347千円																																																																														
<hr/>																																																																															
差引：(株)アイズファクトリーの 取得による支出	21,435千円																																																																														
流動資産	70,486千円																																																																														
固定資産	50,380千円																																																																														
連結調整勘定	15,669千円																																																																														
流動負債	28,514千円																																																																														
固定負債	40,340千円																																																																														
少数株主持分	25,484千円																																																																														
<hr/>																																																																															
(株)ティーカップ・コミュニケーションズ の取得価額	10,857千円																																																																														
(株)ティーカップ・コミュニケーションズ の現金及び現金同等物	31,076千円																																																																														
<hr/>																																																																															
差引：(株)ティーカップ・コミュニケーションズ の取得による収入	20,219千円																																																																														
流動資産	2,682千円																																																																														
固定資産	200,060千円																																																																														
連結調整勘定	726,263千円																																																																														
流動負債	123,125千円																																																																														
<hr/>																																																																															
(株)3721ソフトの取得価額	805,880千円																																																																														
(株)3721ソフトの現金 及び現金同等物	2,647千円																																																																														
<hr/>																																																																															
差引：(株)3721ソフトの取得による支 出	803,223千円																																																																														
流動資産	835,901千円																																																																														
固定資産	28,457千円																																																																														
連結調整勘定	1,042,736千円																																																																														
流動負債	818,067千円																																																																														
固定負債	960,028千円																																																																														
<hr/>																																																																															
(株)アクセスポートの取得価額	129,000千円																																																																														
(株)アクセスポートの現金及び現金 同等物	665,609千円																																																																														
<hr/>																																																																															
差引：(株)アクセスポートの取得に よる収入	536,609千円																																																																														

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																
	<p>3 ゼロ株式会社との吸収分割により増加した資産及び負債は次のとおりです。また、吸収分割により増加し資本準備金の額は106,093千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">124,508千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,714千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">59,491千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,621千円</td> </tr> </table> <p>4 営業譲受により増加した資産及び負債は次のとおりです。</p> <p>(株)ベッコアメ・インターネット(平成16年4月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,791千円</td> </tr> </table>	流動資産	124,508千円	固定資産	49,205千円	資産合計	173,714千円	流動負債	59,491千円	固定負債	8,130千円	負債合計	67,621千円	固定資産	29,791千円	資産合計	29,791千円
流動資産	124,508千円																
固定資産	49,205千円																
資産合計	173,714千円																
流動負債	59,491千円																
固定負債	8,130千円																
負債合計	67,621千円																
固定資産	29,791千円																
資産合計	29,791千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,293,424千円</td> <td style="text-align: right;">261,514千円</td> <td style="text-align: right;">1,554,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">848,297千円</td> <td style="text-align: right;">125,730千円</td> <td style="text-align: right;">974,027千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,127千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,784千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,911千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">284,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">312,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597,421千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">445,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">417,601千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,282千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	1,293,424千円	261,514千円	1,554,939千円	減価償却累計額相当額	848,297千円	125,730千円	974,027千円	期末残高相当額	445,127千円	135,784千円	580,911千円	1年以内	284,695千円	1年超	312,725千円	合計	597,421千円	支払リース料	445,637千円	減価償却費相当額	417,601千円	支払利息相当額	21,282千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,457,310千円</td> <td style="text-align: right;">379,128千円</td> <td style="text-align: right;">1,836,439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">765,924千円</td> <td style="text-align: right;">168,967千円</td> <td style="text-align: right;">934,892千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,079千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,161千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895,241千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">351,503千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">564,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,933千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">370,191千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">347,909千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,322千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,850千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,407千円</td> </tr> </table>		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	1,457,310千円	379,128千円	1,836,439千円	減価償却累計額相当額	765,924千円	168,967千円	934,892千円	期末残高相当額	685,079千円	210,161千円	895,241千円	1年以内	351,503千円	1年超	564,429千円	合計	915,933千円	支払リース料	370,191千円	減価償却費相当額	347,909千円	支払利息相当額	20,322千円	1年以内	3,850千円	1年超	9,556千円	合計	13,407千円
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																												
取得価額相当額	1,293,424千円	261,514千円	1,554,939千円																																																												
減価償却累計額相当額	848,297千円	125,730千円	974,027千円																																																												
期末残高相当額	445,127千円	135,784千円	580,911千円																																																												
1年以内	284,695千円																																																														
1年超	312,725千円																																																														
合計	597,421千円																																																														
支払リース料	445,637千円																																																														
減価償却費相当額	417,601千円																																																														
支払利息相当額	21,282千円																																																														
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																												
取得価額相当額	1,457,310千円	379,128千円	1,836,439千円																																																												
減価償却累計額相当額	765,924千円	168,967千円	934,892千円																																																												
期末残高相当額	685,079千円	210,161千円	895,241千円																																																												
1年以内	351,503千円																																																														
1年超	564,429千円																																																														
合計	915,933千円																																																														
支払リース料	370,191千円																																																														
減価償却費相当額	347,909千円																																																														
支払利息相当額	20,322千円																																																														
1年以内	3,850千円																																																														
1年超	9,556千円																																																														
合計	13,407千円																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,321,570	3,506,114	2,184,544
債券			
その他			
小計	1,321,570	3,506,114	2,184,544
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	100,000	89,220	10,780
小計	100,000	89,220	10,780
合計	1,421,570	3,595,334	2,173,764

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,990,741	1,066,147	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	332,907
非上場債券	277,500
合計	610,407

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
新株予約権付社債		277,500		

当連結会計年度（平成16年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	521,932	1,200,540	678,607
債券			
その他			
小計	521,932	1,200,540	678,607
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	722,060	519,622	202,437
債券			
その他			
小計	722,060	519,622	202,437
合計	1,243,993	1,720,162	476,169

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,236,424	3,357,981	2,099

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,562,800
非上場債券	277,500
合計	2,840,300

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
新株予約権付社債		277,500		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得た上で財務担当者は為替予約取引を実行しております。</p> <p>その他 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度において、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">184,894千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">360,247千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">89,091千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">111,177千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">82,495千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146,898千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">974,805千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">229,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">745,317千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">884,652千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">17,901千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">902,553千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">157,235千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	184,894千円	繰越欠損金	360,247千円	減価償却超過額	89,091千円	投資有価証券評価損	111,177千円	未払事業税	82,495千円	その他	146,898千円	繰延税金資産小計	974,805千円	評価性引当額	229,487千円	繰延税金資産合計	745,317千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	884,652千円	特別償却準備金	17,901千円	繰延税金負債合計	902,553千円	繰延税金負債の純額	157,235千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">149,093千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">891,032千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">60,160千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">107,165千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">133,876千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176,205千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,517,533千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">843,076千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">674,457千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">203,295千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11,440千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">214,736千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">459,720千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	149,093千円	繰越欠損金	891,032千円	減価償却超過額	60,160千円	投資有価証券評価損	107,165千円	未払事業税	133,876千円	その他	176,205千円	繰延税金資産小計	1,517,533千円	評価性引当額	843,076千円	繰延税金資産合計	674,457千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	203,295千円	特別償却準備金	11,440千円	繰延税金負債合計	214,736千円	繰延税金資産の純額	459,720千円
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金繰入限度超過額	184,894千円																																																												
繰越欠損金	360,247千円																																																												
減価償却超過額	89,091千円																																																												
投資有価証券評価損	111,177千円																																																												
未払事業税	82,495千円																																																												
その他	146,898千円																																																												
繰延税金資産小計	974,805千円																																																												
評価性引当額	229,487千円																																																												
繰延税金資産合計	745,317千円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	884,652千円																																																												
特別償却準備金	17,901千円																																																												
繰延税金負債合計	902,553千円																																																												
繰延税金負債の純額	157,235千円																																																												
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金繰入限度超過額	149,093千円																																																												
繰越欠損金	891,032千円																																																												
減価償却超過額	60,160千円																																																												
投資有価証券評価損	107,165千円																																																												
未払事業税	133,876千円																																																												
その他	176,205千円																																																												
繰延税金資産小計	1,517,533千円																																																												
評価性引当額	843,076千円																																																												
繰延税金資産合計	674,457千円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	203,295千円																																																												
特別償却準備金	11,440千円																																																												
繰延税金負債合計	214,736千円																																																												
繰延税金資産の純額	459,720千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">1.26%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の発生</td><td style="text-align: right;">0.41%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.90%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.16%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">3.19%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.93%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.04%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.26%	繰越欠損金の発生	0.41%	留保金課税	2.90%	連結調整勘定償却額	1.16%	持分法による投資損失	3.19%	その他	1.93%	税効果適用後の法人税等の負担率	49.04%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.87%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の発生</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">4.77%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.36%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.50%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.87%	繰越欠損金の発生	0.18%	連結調整勘定償却額	4.77%	その他	0.36%	税効果適用後の法人税等の負担率	47.50%																												
法定実効税率	42.05%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.26%																																																												
繰越欠損金の発生	0.41%																																																												
留保金課税	2.90%																																																												
連結調整勘定償却額	1.16%																																																												
持分法による投資損失	3.19%																																																												
その他	1.93%																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	49.04%																																																												
法定実効税率	42.05%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.87%																																																												
繰越欠損金の発生	0.18%																																																												
連結調整勘定償却額	4.77%																																																												
その他	0.36%																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	47.50%																																																												
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の修正額</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成17年1月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更いたしました。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が15,910千円減少し、法人税等調整額が13,484千円、その他有価証券評価差額金が29,394千円増加しております。</p>																																																													

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

項目	IXP(インターネットインフラ)関連事業(千円)	インターネット広告メディア事業(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,732,655	4,945,878	15,678,533	-	15,678,533
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80,405	93,022	173,427	(173,427)	-
計	10,813,060	5,038,900	15,851,960	(173,427)	15,678,533
営業費用	9,227,796	4,512,947	13,740,744	(174,500)	13,566,244
営業利益	1,585,264	525,952	2,111,216	1,072	2,112,289
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,888,919	4,635,275	13,524,194	4,392,940	17,917,135
減価償却費	155,524	165,833	321,358	-	321,358
資本的支出	188,557	144,564	333,121	-	333,121

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) IXP(インターネットインフラ)関連事業.....アクセスサービス、レンタルサーバーサービス
ドメイン登録サービス、IT化支援サービス等

(2) インターネット広告メディア事業.....電子メール広告配信サービス、デスクトップ広告サービス等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での長期投資(投資有価証券及び出資金)であり、当連結会計年度は4,471,969千円であります。

4 従来GMOコミュニケーションズ(株)の事業区分は、インターネット広告メディア事業に属していましたが、当連結会計年度よりIXP(インターネットインフラ)関連事業へ異動いたしました。

これは、平成15年3月1日付けで会社分割方式により、ポイントメール事業をGMOメディアアンドソリューションズ(株)へ移管を行ったことによるものであります。

5 当連結会計年度より、IT化支援・コンサルティング事業を開始するなどの事業の拡大に伴い、本事業区分の名称を当連結会計年度より「IXP(インターネットプロバイダ)関連事業」から「IXP(インターネットインフラ)関連事業」に変更しております。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

項目	lXP(インターネットインフラ) 関連事業 (千円)	インターネット 広告メディア 事業 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,557,979	8,004,006	23,561,986	-	23,561,986
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,831	323,794	407,626	(407,626)	-
計	15,641,811	8,327,800	23,969,612	(407,626)	23,561,986
営業費用	13,401,374	7,840,953	21,242,328	(485,209)	20,757,118
営業利益	2,240,436	486,846	2,727,283	77,583	2,804,867
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	15,618,988	8,417,085	24,036,074	3,860,728	27,896,802
減価償却費	308,793	187,202	495,995	-	495,995
資本的支出	1,139,200	372,734	1,511,935	-	1,511,935

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) lXP(インターネットインフラ)関連事業.....アクセスサービス、レンタルサーバーサービス
ドメイン登録サービス、IT化支援サービス等

(2) インターネット広告メディア事業.....電子メール広告配信サービス、デスクトップ広告サービス等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有する会社	株式会社 ヴィヴィッドインターナショナル	東京都港区	10,000	動産及び不動産の賃貸業	なし	なし	賃貸借取引等	サーバー賃借及び保守管理	6,094		

- (注) 1 取引条件及び取引方針の決定方針等
サーバー賃借及び保守管理委託業務については、一般的な取引条件と同様の取引条件としております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社の代表取締役熊谷正寿が議決権100%を所有しております。
- 4 取引は8月に終了いたしました。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	熊谷正寿	-	-	当社代表取締役会長兼社長	(被所有) 直接 9.40	-	-	株式売買	36,960		

- (注) 1 取引条件及び取引方針の決定方針等
株式購入については公正なる時価をもって取引しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	インターネットナンバー株式会社	東京都渋谷区	2,236,900	インターネットナンバーサービス	(所有) 直接 69.6	2名	金銭の貸付	金銭の貸付	194,000		
								貸付利息	490		
関連会社	株式会社 ペイメント・ワン	東京都渋谷区	472,003	クレジットカード課金サービス	(所有) 直接 40.6	1名	金銭の貸付	金銭の貸付	91,000	長期貸付金	151,000
								貸付利息	2,532	未収収益	1,649
								料金決済代行取引	14,261	未払金	1,311

- (注) 1 取引条件及び取引方針の決定方針等
(1) 金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(2) 料金決済代行手数料については、同社の他の取引先と同様の取引条件としております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	熊谷正寿	-	-	当社代表取締役会長兼社長	(被所有)直接 6.5	-	-	株式売買	6,900		

(注) 1 取引条件及び取引方針の決定方針等

株式購入については公正なる時価をもって取引しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱アクセスポート	東京都渋谷区桜ヶ丘町 26-1	114,500	キーワードリスティング事業	73.9	-	金銭の貸付、検索型キーワード仕入	金銭の貸付	960,000		
								貸付利息	2,522		
								検索型キーワード仕入	453,281		
子会社	㈱3721ソフト	東京都港区赤坂二丁目 2 1 番 1 号	40,780	㈱アクセスポートの株式を所有する管理会社	100.0	-	金銭の貸付	金銭の貸付	123,000		
								貸付利息	50		
子会社	㈱ティーカップコミュニケーション	東京都江東区門前仲町 2-11-9	34,800	インターネットコミュニティ事業	51.0	兼任 1人	金銭の貸付	金銭の貸付	7,920		
								貸付利息	17		

(注) 1 取引条件及び取引方針の決定方針等

(1)金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2)キーワード販売については、同社の他の取引先と同様の取引条件としております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	401円06銭	1株当たり純資産額	217円93銭
1株当たり当期純利益金額	37円59銭	1株当たり当期純利益金額	44円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	37円42銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	44円16銭
		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、非公開会社である子会社（GMOメディアアンドソリューションズ㈱、GMOホスティングアンドテクノロジー㈱及び㈱カードコマースサービス）が発行する新株予約権は、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第9号）に基づき、反映しておりません。</p> <p>当社は、平成16年6月30日を基準日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割（無償交付）を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株あたり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	200円53銭
		1株当たり当期純利益金額	18円80銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	18円71銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,040,075	2,563,068
普通株主に帰属しない金額(千円)		39,412
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,040,075	2,523,655
期中平均発行済株式数(株)	28,364,394	56,869,615
期中平均自己株式数(株)	695,664	554,121
期中平均株式数(株)	27,668,730	56,315,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	125,237	822,547
(うち新株予約権)	(106,279)	(735,957)
(うち自己株取得方式による ストックオプション)	(18,958)	(86,590)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1. 平成16年1月5日の取締役会決議において株式会社サイバーエージェントの株式を売却することを決議し、3月までに8,000株を売却しております。 なお、投資有価証券売却益は2,162,843千円であります。</p> <p>2 新株予約権の付与の件 当社は、平成16年3月25日開催の株主総会において新株予約権を発行することを承認可決されました。 当社及び当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役及び従業員</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 2,800個を上限とする。(新株予約権1個あたりの目的たる株式の数は、100株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 平成17年4月1日から平成20年3月31日までとする。</p>	